第２号様式（第５条関係）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  変更認定申請用 手数料額計算書（都市の低炭素化の促進に関する法律第５５条第１項の規定による申請）１　申請の対象とする範囲　　　　　□　建築物全体　　（該当する□にㇾを記入）　　　□　複合建築物の非住宅部分　　　　　　　　　　　　　　　　　□　複合建築物の住宅部分２　計画の評価方法　　　　　　　　住宅部分：　　（該当する□にㇾを記入）　　　□　誘導仕様基準　　　　　　　　　　　　　　　　　□　仕様・計算併用法　　　　　　　　　　　　　　　　　□　標準計算法　　　　　　　　　　　　　　　　　非住宅部分：□　モデル建築法□　標準入力法等３　手数料額の計算

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請の種類（該当する□にㇾを記入） | 適合証がある場合 | 適合証がない場合 |
| □一戸建て住宅 | ㎡ | 別表第３の２の項⑴のア　　　　　　　　　　　円 | 別表第３の２の項⑵のア　　　　　　　　　　　円 |
| □一戸建て住宅以外の建築物 | 住宅部分の床面積の合計 | ㎡ | 別表第３の２の項⑴のイの（ア）　　　　　　　　　　　円（ａ） | 別表第３の２の項⑵のイの（ア）　　　　　　　　　　　円（Ａ） |
| 住戸の数が一である複合建築物の住宅部分の床面積 | ㎡ | 別表第３の２の項⑴のア　　　　　　　　　　　円（ｂ） | 別表第３の２の項⑵のア　　　　　　　　　　　円（Ｂ） |
| 非住宅部分の床面積の合計 | ㎡ | 別表第３の２の項⑴のイの（イ）　　　　　　　　　　　円（ｃ） | 別表第３の２の項⑵のイの（イ）　　　　　　　　　　　円（Ｃ） |
| 計 | （ａ）＋（ｃ）又は（ｂ）＋（ｃ）　　　　　　　　　　　円 | （Ａ）＋（Ｃ）又は（Ｂ）＋（Ｃ）　　　　　　　　　　　円 |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　合計　　　　　　　　　　　　円（注意）　１　「適合証」とは、申請に係る低炭素建築物新築等計画が都市の低炭素化の促進に関する法律第５４条第１項各号に掲げる基準に適合することを示す適合性確認機関が作成した書類をいう。　２　「別表第３」とは、中野区事務手数料条例別表第３を指す。 |